## 第 66 期 貸 借 対 照 表

(2019年3月31日現在)

(単位:千円)

`/p	_	<b>+</b> n	ı	1			7		/ <del>=</del>		<b></b>		位: 下門)
資 産	の	部					負		債	の	部		
科目		金	額			科		目			金	2	額
流 動 資 産			156, 744	流	動	:	負	債					180, 595
現金及び預	金		92, 015		買		;	掛		金			85, 515
売掛	金		55, 857		短	期	,	借	入	金			90,000
商	品		6, 333		未		;	払		金			2, 733
前 払 費	用		555		未	払	法	人	税	等			1, 436
未 収 入	金		1, 982		未	払	消	費	税	等			907
固 定 資 産			286, 739		預			り		金			2
有 形 固 定 資 産			211, 589	固	定	:	負	債					4, 970
建	物		30, 687		繰	延	税	金	負	債			4,970
構築	物		1,052	負		債		合		計			185, 566
車 両 運 搬	具		0			純		資	産	<u> </u>	の	部	
工具、器具及び備	品		34	株	主		資	本					246, 589
土	地		179, 815	資	Ĭ	Z	<b>*</b>		金				16, 000
無 形 固 定 資 産			2, 839	利 益 剰 余 金							230, 589		
ソフトウエ	ア		1, 571	利 益 準 備 金								10,000	
電 話 加 入	権		1, 268	その他利益剰余金									220, 589
投資その他の資産			72, 309	繰越利益剰余金								220, 589	
投 資 有 価 証	券		20, 038	(当期純利益)									(10, 815)
敷金及び保証	金		52, 204	評 価 ・ 換 算 差 額 等									11, 327
繰 延 税 金 資	産		66	その他有価証券評価差額金								11, 327	
破産更生債権	等		23, 313										
貸 倒 引 当	金		△ 23, 313	純	資	ť	産		合	計			257, 917
資 産 合	計		443, 483	負	債	• 糸	屯 j	<b>資</b>	E 合	計			443, 483

<sup>(</sup>注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針に係る事項の注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・・・・・・・期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資 産直入法)によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法・・ 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方 法)によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)・定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備 を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備 及び構築物については定額法を採用しております。

また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産 については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却 可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する

方法によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)・定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ③リース資産・・・・・・ リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額 法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

・・・・・貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討 貸倒引当金・・・・・ し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理・・・・・・ 税抜方式によっております。